

# まんなか懇談会ポスト万博宣言

～ テイクオフ中部 2005 ～

国土の健康回復を実現する中部のモノづくり

概要版

平成 17 年 9 月

国土交通中部地方有識者懇談会

(まんなか懇談会)

はじめに（巻頭言）

- 本提言は、懇談会における活発な議論のほか、万博で当地を訪れた国内外の多くの人々と意見交換を経て絶えず修正しながら練り上げたものです。
- 万博が成功裏に終了し、国内外の大交流がもたらされました。得られた多くの成果を全国、そして海外に広く行き渡らせて、世界の持続可能な発展につなげることが、万博開催地としての責務と考えます。また、万博とあわせて整備された空港や道路などのインフラを有効に活用して新たに中部地方の持続的な飛躍を遂げることが、国土の健康回復に寄与するものと思います。中部地方が万博の成果を生かし、新たな地域づくりの方針を全国に発信するまたとない機会です。
- 提言は、一言でいえば『国土の健康回復を実現する中部のモノづくり』です。安全な社会と安心な暮らしを実現し、自然豊かで、美しく、国際的に魅力ある地域づくりを進め、環境産業（持続可能な社会を実現する製造業等）による国際競争力の高い世界拠点形成をしようとするものです。
- すなわち、この圏域は、産学官の連携による最先端の技術を集積し、世界メッセや産業観光を通じて世界の中心的な役割を果たそうとするものです。
- これを実現するためには、その支えとなる戦略的なインフラ整備が不可欠です。
- 日本のまんなかに位置する中部という捉え方で、国土を思う心、すなわち国土マインドをもって国土をつくり、モノづくりマインドをもって社会・経済を支え、観光の心で大交流時代の中核圏域になろうとの思いが結実したものです。



平成 17 年 9 月  
国土交通中部地方有識者懇談会」  
座長

須田 寛

本提言の狙い

2005 年、万博が開催され、世界各国、全国各地から多くの方々が中部を訪れた。中部地方では、万博の開催に合わせて中部国際空港をはじめ様々な社会資本が整備され、日本のまんなかに位置する強みをいよいよ発揮できるようになろうとしている。いわば、2005 年は中部の新しい飛躍に向けた元年といえる。

本提言は、50 年先、あるいは 100 年先を念頭におきながら、今後 30 年ないし 50 年において目指すべき圏域の姿や中部が担う役割を提示するとともに、その実現に向けてこれから何を為すべきかということを提言するものである。

検討経緯

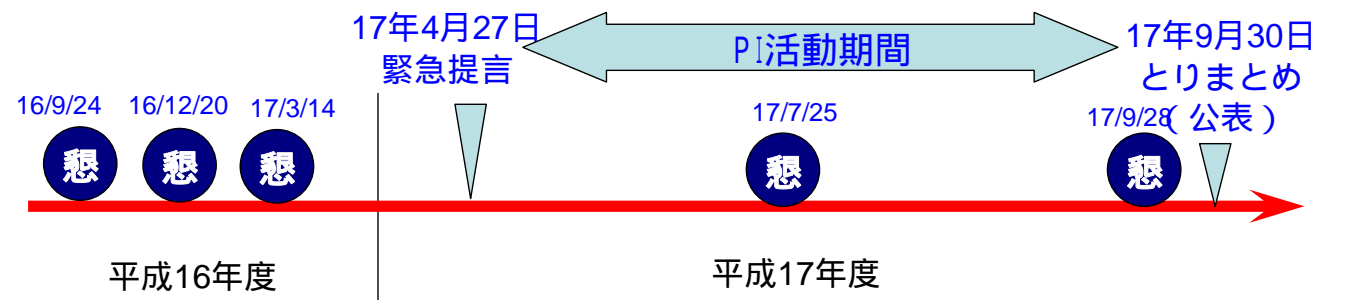
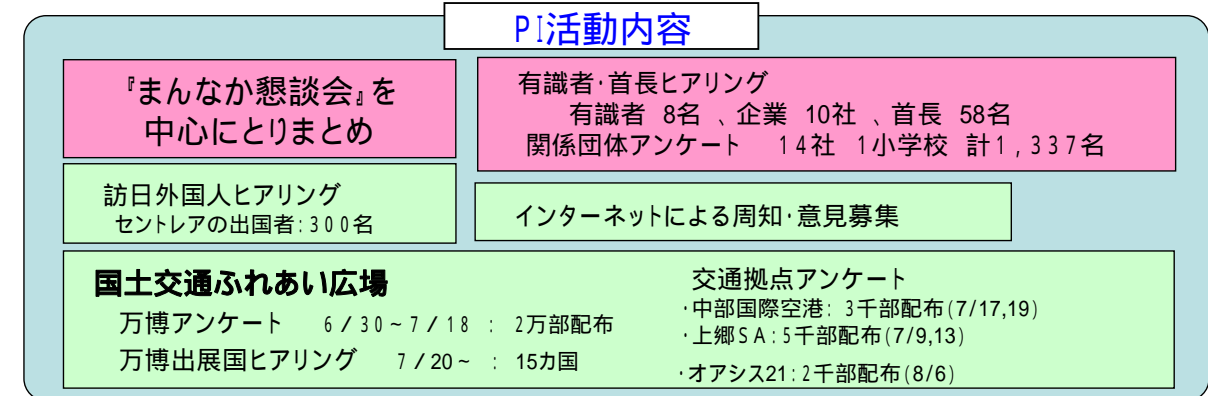
本提言は、今後の社会資本整備のあり方、国土交通行政のあり方全般を含め中部の目指すべき方向などに関し、有識者の立場で議論をおこなう組織として設置された「国土交通中部地方有識者懇談会（通称：まんなか懇談会）」（座長：須田 寛 東海旅客鉄道（株）相談役）の中で検討をおこなった、ここにとりまとめたものである。

国土交通中部地方有識者懇談会委員名簿（五十音順、敬称略、 印：座長）

おがさわら あきら 小笠原 朗	日本政策投資銀行東海支店長	おくの のぶひろ 奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
くわだ よしのり 桑田 宜典	(財)岐阜県民ふれあい会館会長兼理事	すずき おさむ 鈴木 修	スズキ(株)取締役会長
◎ すだ ひろし 須田 寛	東海旅客鉄道(株)相談役	たにおか くにこ 谷岡 郁子	中京女子大学学長
なかむら はるあき 中村 幸昭	鳥羽水族館名誉館長	ひがし けいこ 東 恵子	東海大学短期大学部教授
まつお みおのり 松尾 稔	(社)国立大学協会専務理事、(財)科学技術交流財団理事長	みずお えり 水尾 衣里	名城大学人間学部助教授
みずたに けんじ 水谷 研治	中京大学大学院教授ビジネス・イノベーション研究科長	みのうら ひろゆき 箕浦 啓進	(株)ZIP-FM 代表取締役専務
わたなべ かつあき 渡辺 捷昭	トヨタ自動車(株)取締役社長		

まんなか懇談会提言とりまとめまでの流れ

平成17年4月に緊急提言として打ち出し、各階層の意見集約(PI)活動を各種メディアを用いて実施して9月に提言としてとりまとめた。



まんなか懇談会ポスト万博宣言 ~ テイクオフ中部 2005 ~  
『国土の健康回復を実現する中部のモノづくり』全体構成

国内外の潮流 / 回避すべき問題

50年後の社会を取り巻く潮流

**【世界】**  
人口は1.5倍の90億人超に急増  
今後100年で1.4~5.8の地球温暖化  
エネルギー需要は30年で7割増 石油は枯渇  
水需要は2025までに1.4倍 食糧危機必至  
BRICsの経済成長は約30倍。  
・中国は約40倍で世界第一位のGDPに  
・インドは約60倍で米に次ぎ第三位に  
・日本は第四位に転落か？

**【国内】**  
人口は1.01億人。高齢者率は36%の超高齢化に

回避すべき問題

**【安全】**  
大規模災害の発生  
異常気象による水害の激化・干ばつの頻発、森林の荒廃による土砂災害の激化、東海地震・南海地震・南海地震による壊滅的被害の発生、沿岸域における津波被害の発生等  
交通機能の麻痺による社会活動の低下  
災害による大動脈(東名・名神自動車道、東海道新幹線等)の寸断、中部国際空港・名古屋港の機能麻痺、岐阜県山間部・三重県南部地域における地域の孤立化、テロによる交通機能麻痺等

**【環境・エネルギー・食糧】**  
自然環境・生活環境の悪化  
過疎化による森林や農山村の荒廃、水産資源の枯渇、風土・風景の喪失、景観の悪化等  
エネルギー危機  
エネルギー不足に伴うモノづくり産業の生産性低下、生活利便性の低下等  
食糧危機  
世界的な食糧危機に伴う食糧不足等

**【産業】**  
産業競争力の減退  
インフラの相対的弱体化によるモノづくり産業の国際競争力低下等

**【暮らし・地域社会・文化】**  
国土マインドの低下がもたらす社会の停滞  
国民の国土や自然環境を愛する心の喪失、公共意識や防災に対する自衛意識の希薄化、地域連帯感やもてなし感の希薄化等

目指すべき地域の考え方

圏域形成の基本理念

国土マインドの共有

**安全・安心の実現**  
壊滅的な被害を回避し、早期復興を可能にするためのハード・ソフト両面の対策を以下の目標を指向して実施する。  
・ 災害死者ゼロ社会の実現  
・ 交通事故死者ゼロ社会の実現

**万博の理念の継承**  
万博開催地の責務として、2005年を転換点として環境への負荷を減少に転じさせ、今後50年で国土の健康を回復する世界の模範地域となることを目指す。  
・ 環境負荷ゼロの循環社会の実現

**持続可能な社会を実現する産業の集積**  
戦略的インフラ整備により日本経済を牽引する環境産業(持続可能な社会を実現する製造業等)を集積  
・ 環境産業の世界首都の実現  
・ 脱化石エネルギーを実現する水車等・水素エネルギー文明の創出

**国内外の交流の拡大**  
中部国際空港開港や万博の成果を活かし、中部の強み(環境産業等)を世界に発信、観光・交流を拡大  
・ 世界があこがれる魅力ある中部の実現

これからの中部の発展戦略

環境産業を集積した世界拠点を目指す  
産業の歴史・技術を観光資源として、産業観光を発展させる  
環境をテーマとした環境交流を推進する

将来像の実現に向けた圏域整備のあり方

安全な国土と安心できる暮らしを実現する圏域

大規模災害に対し壊滅的な被害を抑制する社会資本と避難・警戒体制を強化する  
被災後の迅速な復興を可能にする社会資本と広域的な体制を強化する  
防災文化をもつ、災害に強い地域をつくる  
人口減少下において災害に強い土地利用を誘導する

健康で美しく、人にやさしい圏域

環境への負荷を減少に転じ、国土の健康を回復する循環型の社会を構築する  
水と緑を回復し、自然の営みによる良好な環境を回復する  
美しい風土・風景と良好な景観を回復・創造する  
健全な水循環の確保と食糧自給社会の実現

国際的に高い産業競争力を有する圏域

アジアや世界の物流を支える産業・物流拠点、情報機能の強化を図る  
国際競争に打ち勝つ高速交通ネットワークの整備と結節の強化する  
世界の産業拠点都市を形成し、人材や知能の集積による国際研究拠点を構築する

世界的な交流の中で新たな活気が育まれる圏域

先端技術の集積、環境技術の連携を深める世界メッセを持続的に発展させる  
交流拡大を促す高速性・快適性・安全性に優れた交通体系をつくる  
自然・歴史・産業集積等の地域資源を活用し、観光地としての中部の魅力を向上する

広域防災重点整備による防災力の高い都市(防災文化都市)を実現

地震・火山・水害に強い基幹社会資本の強化

土地利用の適正化による被害軽減

都市型水害や流域土砂管理など防災科学の実証先進地として取り組む

少雨・少雪に対応できる水資源の確保

水産資源の回復も視野に入れて伊勢湾等の再生により森林から沿岸域までの水・物質循環を再構築

快適で人と環境にやさしい都市空間・交通システムを可能とする先進交通モデル圏域の形成

里山等魅力ある風土を形成する景観価値の創造(景観アドバイザー制度の創設)

すべての子供の心の中に自然体験を通して「国土マインド」を育成

伊勢湾等における産業・物流・情報センター化の推進

知的交流を高める高速交通網の整備

多様な産業立地を可能とする交通ネットワークの強化

国際研究拠点を支える都市機能の強化

環境をテーマとした常設のエコメッセの実現

日本を代表する商業・宿泊・コンベンション機能の強化(継続的なメッセ)

名古屋のイメージチェンジと観光地間を結ぶ快適な交通ネットワークの整備

地域資源を活かした観光交流圏の形成(第二のゴールデン・ルート形成)

課題

選択と集中

将来の社会経済条件の変化(人口減少社会の到来)に適切に対応し、財政制約下、優先順位を明確化して施策・プロジェクトの選択と集中投資

自助・共助・公助による協働の実現

自助・共助・公助の役割分担を再認識し、住民・企業・行政の新たな協働を実現

適正な国土の形成

都市部と山間部のそれぞれの役割が果たされるような国土を形成

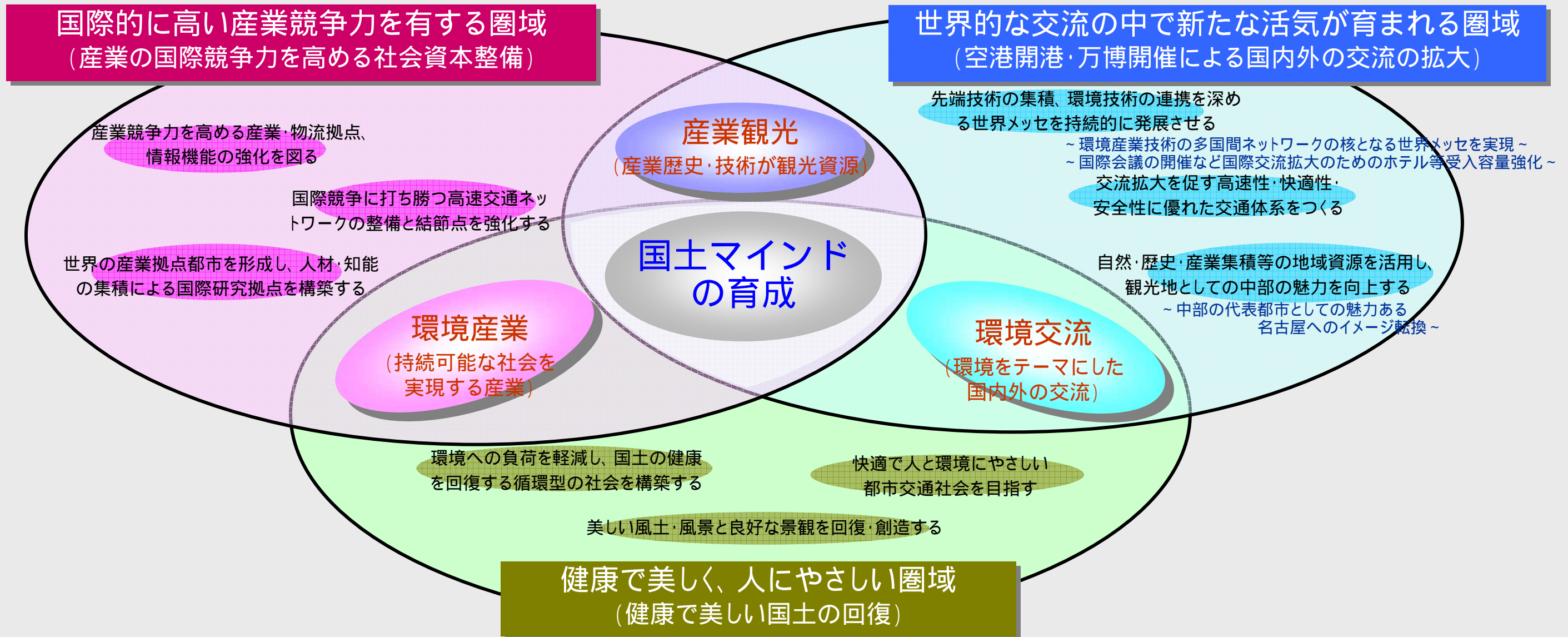
新たな圏域の認識

既存の圏域にとらわれることなく柔軟かつ広範的に改めて圏域を認識



# 4つの将来像と基本戦略

## 中部から創出される新たな地域特性



## 安全な国土と安心できる暮らしを実現する圏域(安全・安心を支える社会資本整備)

大規模災害に対し壊滅的な被害を抑制する社会資本と避難・警戒体制を強化する

被災後の迅速な復興を可能にする社会資本を整備し広域的な防災体制を強化する

防災文化を持つ災害に強い地域をつくる

土地利用の誘導により災害に強い地域を形成する



# 『安全な国土と安心できる暮らしを実現する圏域(安全・安心を支える社会資本整備)』

基本戦略(50年スパンで取り組む政策の主題)

## 大規模災害に対し壊滅的な被害を抑制する社会資本と避難・警戒体制を強化する

- 地球温暖化の進行に伴い、台風や局地的な集中豪雨による水害や土砂災害が頻発するとともに、渇水・干ばつが多発する傾向が強まっている。
- また、東海・東南海・南海地震など大規模地震の発生が予想される。
- 複数の災害の同時発生も視野に入れた、大規模災害に対し壊滅的な被害を抑制するため、河川、砂防、海岸、ダム、道路、港湾等の社会資本を強化する。
- 高潮や津波に対しては、被害の未然防止、防災体制の構築、迅速な避難の実施といった避難・警戒体制の強化を合わせて講じ、ハード・ソフトが一体となった総合的な防災機能を強化する。
- さらに、建築物の耐震改修を推進するとともに、人的被害を抑制するため避難路及び避難場所を確保する。

## 被災後の迅速な復興を可能にする社会資本を整備し広域的な防災体制を強化する

- 中部地方は我が国を代表する港湾・空港施設や、日本の大動脈を担う東名・名神高速道路、東海道新幹線などの基幹的な社会資本が集中している。
- これらの社会資本が大規模災害によって機能不全に陥ったり、壊滅的な被害を受けることがないように、広域的な防災体制を強化しつつ、耐震性の強化や代替性の確保、幹線道路などの交通ネットワークの欠落区間の解消などに配慮し、被災後の迅速な復興が可能な社会資本の整備・更新を行う。

## 防災文化を持つ災害に強い地域をつくる

- 防災意識が暮らしの中の文化として溶け込むレベルにまで浸透するよう、災害情報の共有の働きかけ、自主防災組織の強化、受け手情報を充実するためのシステムの構築等を行い、災害に強い地域づくりを進める。

## 土地利用の誘導により災害に強い地域を形成する

- 我が国全体で人口が減少していく少子化傾向を積極的に受け止めて、これまで人口増加に伴って生じてきた災害に脆弱な土地利用を適正な状態に戻す必要がある。このため、災害の起こりやすい地域の土地利用制限や安全な地域への住み替え・住み方の誘導など戦略的な土地利用の誘導により、災害に強い地域を形成していく。

主要プロジェクト

### 風水害による被害の抑制

- 【主な事業内容】
- 水害の防止・軽減に備えた河川整備
  - 既存ストックを活用した洪水調節施設
  - 津波・高潮に備えた防潮堤整備、津波・高潮防災拠点の整備
  - 土砂災害対策に備えた砂防施設の整備

### 渇水による被害の抑制

- 【主な事業内容】
- 導水路等を活用した利水施設の総合運用
  - 安定供給可能なダム等利水施設の整備・運用
  - 水利用の見直しによる水利用体系の再構築

### 地震に強い基幹社会資本の強化

- 【主な事業内容】
- 災害時の代替路確保のための広域幹線道路網の整備(第二東名・第二名神等)と耐震性の強化
  - 広域防災拠点の整備、緊急輸送道路及び鉄道施設等の耐震性強化
  - 地震・津波の被害を最小限に抑える港湾・空港・海岸の施設面での強化と住民や就業者、来訪者の安全を確保する機能の強化
  - 都市施設等の耐震化の推進

### 災害に強い地域づくり

- 【主な事業内容】
- 関係者間の情報管理・共有体制の整備
  - 緊急情報提供システムの整備
  - 自主防災組織の強化や意識向上のための普及啓蒙活動の展開や協力体制の確立
  - 危険度マップ(富士山・洪水・渇水災害予測地図等)による自主防災意識の普及啓蒙
  - 迅速な避難を可能とする、避難路等の整備
  - 避難場所の確保など「道の駅」の防災拠点化

### 土地利用の適正化による被害軽減

- 【主な事業内容】
- 市街地の計画的縮減と生活環境の再編



矢作川豊田防災拠点



道の駅 防災拠点化



東海道路震災情報共有システム  
洪水災害予測地図(ハザードマップ)の作成イメージ





# 『健康で美しく、人にやさしい圏域(健康で美しい国土の回復)』

基本戦略(50年スパンで取り組む政策の主題)

## 環境への負荷を軽減し、国土の健康を回復する循環型の社会を構築する

- ・ 高齢化や人口減少が今後さらに進展していく中で、中山間地域においては森林・農地の荒廃が急激に加速していくことが懸念される。これは、単に水源地から河川・海洋までの水・物質循環システムを荒廃させるだけでなく、我が国の食糧自給率をもより深刻化させる恐れがある。今後は、水源地や伊勢湾等に注ぐ流域圏に施策の範囲を広げ森林や農地の保全を図り、水・物質循環システムの再構築を進め、国土の健康回復を図る。
- ・ 一方、廃棄物処分場の逼迫や資源の枯渇が懸念される中、循環型社会の構築、環境負荷のない社会の実現が世界の必須課題となる。こうしたことから、より広範な廃棄物に対する静脈物流拠点の整備や静脈物流体系の構築、物流の環境負荷の軽減、住宅・建築物における省エネルギー化の推進等を図り、負荷ゼロ社会を目指す。

## 快適で人と環境にやさしい都市交通社会を目指す

- ・ 少子高齢社会に対応する交通社会を築くことはもちろん、地球環境問題の観点から、運輸部門における環境負荷軽減が大きな課題となっている。特に道路等交通基盤整備や公共交通機関の利便性向上等ハード・ソフトの連携を通じて適切な交通機関分担を図り、CO<sub>2</sub>の排出抑制に積極的に取り組み、環境にやさしい交通社会の実現を目指す。
- ・ 交通政策においては、幹線道路等の交通事故対策や交通機関・施設のユニバーサルデザイン化(誰もが使いやすい設計)の推進はもちろん、環状道路等幹線道路網の整備やITS(高度道路交通システム)を活用した円滑な交通体系の確立、公共交通機関の利便性向上、環境負荷の少ない新たな移動手段や省エネルギー型の移動手段の積極的な導入等を重点的に進める。
- ・ このほか、ヒートアイランド問題や大気騒音問題、近年関心の高まっている公共交通の安全性や交通安全問題など、健康な都市生活を脅かす問題にも対処しつつ、交通政策と一体となったまちづくりを行い人と環境に優しい地域社会の形成を目指す。

## 美しい風土・風景と良好な景観を回復・創造する

- ・ 地域が本来持っていた原風景や美しい景観、歴史的な街並みが喪失の危機に瀕している。また、コンパクトなまちづくりが志向される中で、まちなかの景観形成や無理な拡張開発がなされてきた都市外縁部をどのように再生するかが問われており、美しい風土・風景の回復と景観形成は景観政策における今後の重要な課題となる。
- ・ 地域固有の歴史・文化の保全を図り、地域固有の自然や歴史的な街並み等を活かした景観形成など地域の魅力を高めていくことが重要。このため、地域が主体となって進める景観を意識したまちづくりなど、良好な景観の創造に資する取組みを支援するとともに、生活圏における水辺や緑地の再生・保全を促進し、後世に遺す美しい風土づくりを行う。

## 主要プロジェクト

### 森林から沿岸域までの水・物質循環機能を再構築

#### 【主な事業内容】

- ・ 森林から海に至る水・物質循環再構築(東三河地域における地域戦略プラン等)
- ・ 水産資源の回復も視野に入れた流域・沿岸域の健康回復(伊勢湾・駿河湾再生等)
- ・ より広範な廃棄物に対する静脈物流ネットワークの構築(静脈物流拠点の整備等)

### 人と環境にやさしい都市空間・交通システムの形成

#### 【主な事業内容】

- ・ コンパクトな都市構造への転換
- ・ 交通施策と一体となったまちづくり(人にやさしい交通結節点の整備、都心部へのトランジットモール(歩行者と公共交通機関のみが通行できる道路)の導入、公共交通機関の利便性向上等)
- ・ 省エネルギー型・環境配慮型の住宅・建築物(グリーン庁舎化(環境保全対策の模範となる官庁施設)、省エネルギー型住宅等)の普及促進
- ・ 次世代エネルギーの積極的な導入
- ・ 環状道路等幹線道路網の整備による地域間移動の円滑化
- ・ ITS(高度道路交通システム)を活用した環境にやさしい交通社会の構築
- ・ 環境負荷の少ない移動手段、省エネルギー型の移動手段の導入推進
- ・ 交通事故対策の推進
- ・ 高齢者等交通弱者にやさしい交通サービスの実現
- ・ 都市圏における円滑な総合交通体系の推進
- ・ 連続立体交差事業など交通円滑化の推進
- ・ 自転車走行空間の創造

### 地域特性を活かした景観形成

#### 【主な事業内容】

- ・ 生活圏における水辺や緑地の再生・保全
- ・ 地域特性を活かした景観整備
- ・ 歴史的なまちなみの在する地区や都市郊外部における景観形成
- ・ 景観計画区域の街並み整備等や幹線道路の無電柱化の推進、沿道の屋外広告物の規制

### 「国土マインド」の育成

#### 【主な事業内容】

- ・ 地域への愛着心や環境貢献に対する豊かな価値観を地域社会に育てていくための、産学官連携による中部独自の人材育成プログラムの創設と展開
- ・ 総合的な国土学習システムの構築、体験型学習(エクスカージョン等)の展開



水源地域ビジョン

徳山ダム建設事業  
揖斐川水源地域ビジョン



都市圏交通円滑化総合計画



エクスカージョンの展開



『国際的に高い産業競争力を有する圏域(産業の国際競争力を高める社会資本整備)』

基本戦略(50年スパンで取り組む政策の主題)

**産業競争力を高める産業・物流拠点、情報機能の強化を図る**

- 中部は我が国のものづくりセンター、産業首都として、これまで以上に我が国経済を支えることが期待されている。このため、背後地域に集積した高度な産業機能を維持・向上させるとともに、伊勢湾スーパー中枢港湾や中部国際空港のソフト面・ハード面でのより一層の機能強化による時間短縮、コスト圧縮など国際競争力の向上に資する社会資本の充実を図る。
- また、港湾・空港を中心とした「人・モノ・情報」が集まる拠点について、高度物流拠点(ロジスティクスハブ：臨海部開発余地の活用、港湾や空港と一体となり、物流ネットワークと効率的な接続を果たすことで、センター機能を発揮するIT化した物流拠点)の推進とともに、中部地域の産業面でのポテンシャルを活かし、産業のグローバル化に対応できる「産業・物流・情報センター」としての機能の強化を図る。
- さらに、世界の産業・物流・情報センターとしての信頼性・安定性を確保するため、港湾・空港の耐震強化等を推進する。

**国際競争に打ち勝つ高速交通ネットワークの整備と結節を強化する**

- 中国等への中部企業の進出や、東アジア諸国との自由貿易圏の形成が目指される中で、東アジア諸国との連携・協調を図ることも重要な方針である。北東アジアとの間で翌日配送が可能なSCM(サプライ・チェーン・マネジメント：供給者から消費者までを結び、開発・調達・製造・配送・販売の一連の業務の効率を追求する経営戦略)を実現し、東アジア圏内でジャスト・イン・タイムの(必要なものを必要なときに必要なだけ供給できる)物流ネットワークを形成することが必要である。そのため、港湾・空港といった国際ゲートウェイと道路・鉄道ネットワークとの結節を強化し、陸・海・空のモード間の円滑で迅速な接続を実現するとともに、時間短縮・物流コストの圧縮を図る。
- 特に、国際標準のコンテナが積み替えなく国際ゲートウェイと主要物流拠点間を輸送できる道路ネットワークの構築やITS(高度道路交通システム)等の活用による交通円滑化を図り、陸上交通網における物流コストの大幅に低減する。
- さらに、災害発生後においても産業が壊滅的な被害を受けないよう、道路・鉄道ネットワークの耐震強化や代替性の確保などにより災害に強いネットワークを確保する。

**世界の産業拠点都市を形成し、人材・知能の集積による国際研究拠点を構築する**

- 中部国際空港の開港や世界企業の海外部門の名古屋への移転などを追い風として、中部が国際的に中枢性と発信力を備えた圏域へと飛躍を遂げるためには、国際的な企業活動や国際交流に対応し得る人材の集積を図るとともに、中部地方の技術集積を基盤としたロボット産業やナノテク分野・環境産業等の次世代産業を産官学が連携し人材育成や知能の集積・成長を継続的に図ることが重要である。
- このため、国際的な企業活動や交流に対応し得る世界水準の商業・宿泊・イベント・コンベンション(国際的な催事)機能の強化を図り、国際都市にふさわしい魅力ある都心地区を形成する。併せて、高速交通網の強化を通じて首都圏・近畿圏との一体化を図り、情報発信機能を強化する。

主要プロジェクト

**伊勢湾における産業・物流・情報センター化の推進**

【主な事業内容】

- 伊勢湾スーパー中枢港湾におけるソフト面・ハード面でのより一層の機能強化(大水深バース(岸壁)の整備、自動化・IT化等による貨物処理能力の向上、24時間フルオープン等をはじめとする荷役サービスの強化、基幹航路の充実)
- 中部国際空港の拡充(滑走路の延伸・新設、真の24時間化)
- 空港アクセス道路の代替性確保
- 産業を支える陸上ネットワークの強化(道路ネットワークの拡充・多重化、ITS(高度道路交通システム)の積極的導入、鉄道貨物ネットワークとの結節強化や利用拡大)
- 国際ゲートウェイに隣接した高度物流拠点(ロジスティクスハブ：臨海部開発余地の活用、港湾や空港と一体となり、物流ネットワークと効率的な接続を果たすことで、センター機能を発揮するIT化した物流拠点)の形成



高度物流拠点(ロジスティクスハブ：臨海部開発余地の活用、港湾や空港と一体となり、物流ネットワークと効率的な接続を果たすことで、センター機能を発揮するIT化した物流拠点)

**広域展開を図る高速交通網の整備**

【主な事業内容】

- 第二東名・第二名神の整備
- 中部国際空港の拡充(滑走路の延伸・新設、真の24時間化)
- 中央リニア新幹線の整備
- 安全性確保、テロ等への対応



高速性、安全性、安定性が確保された陸・海・空一貫物流ネットワーク

**物流を支える交通ネットワークの強化**

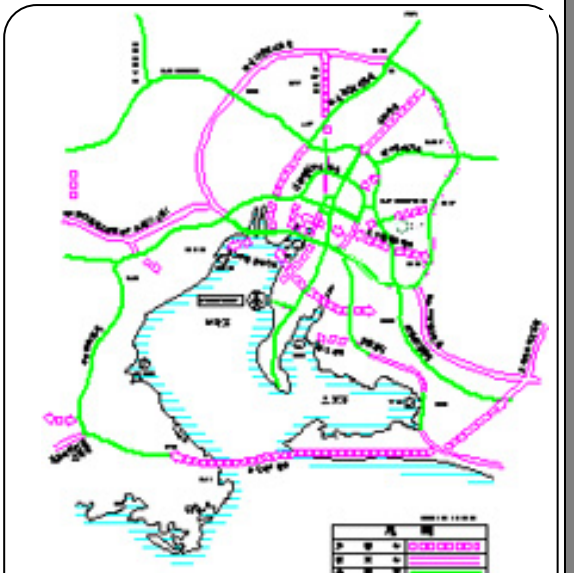
【主な事業内容】

- 高速性、安全性、安定性が確保された陸・海・空一貫物流ネットワークの整備
  - 伊良湖水道などの国際幹線航路の機能強化
  - 国際物流基幹ネットワーク(広域幹線道路網・国際標準コンテナへの対応)の整備
  - 国際標準コンテナの大量輸送を担う貨物鉄道輸送力の整備
- ITを積極的に活用した物流ネットワーク(高規格幹線道路網等)・物流センターの拡充・高度化
- 安価な建設・管理コストで運用できるETC専用インターチェンジ(スマートIC)設置による高規格幹線道路の利便性確保
- 陸・海・空にわたる耐震強化や代替性の確保

**国際都市機能の強化**

【主な事業内容】

- 名古屋駅地区におけるオフィス・商業・宿泊・コンベンション(国際的な催事)機能の整備
- 都市再生による魅力ある都市への変革
- 国際都市にふさわしい情報発信機能の強化
- 国際的に目標とされるような、トップクラスの教育・研究機関等の創設



名古屋圏自動車専用道路網図 13



『世界的な交流の中で新たな活気が育まれる圏域(空港開港・万博開催による国内外の交流の拡大)』

基本戦略(50年スパンで取り組む政策の主題)

**先端技術の集積、環境技術の連携を深める世界メッセを持続的に発展させる**

- ～環境産業技術の多国間ネットワークの核となる世界メッセを実現～
- ～国際会議の開催など国際交流拡大のためのホテル等受入容量強化～
- 中部国際空港の開港、万博の開催など、中部地方において世界規模のプロジェクトが立ち上がり本格的な世界戦略が幕を開けようとしている。そのような中、世界企業の本社部門が名古屋市内に移転するなど、世界企業の集積も始まりつつあり、まさに中部が一つの地方から、中枢性と発信力を備えた地域へと変貌を遂げる千載一遇の機会が到来している。
- また、優れた技術集積を持つ中部が、万博の理念を継承し、先端的な環境産業の面で世界をリードしていくことが期待されている。
- このため、名古屋において将来の国際的な企業活動や交流に対応し得る世界水準の商業・宿泊・イベント・コンベンション(国際的な催事)機能の強化を図り、国際的なネットワークの核となる世界メッセを継続的に開催していく。
- 万博の理念を継承すべく、環境に関する技術集積・交流・情報発信及びビジネスの拠点として、常設する「エコメッセ」の実現が期待される。
- また、アフターコンベンション(催事時に催される見学・観光)機能として、国際的な魅力を備えた観光拠点を整備する。
- さらに、各地で外資系企業の進出が増えつつあることに鑑み、今後のボーダーレス社会の更なる進展を踏まえて、外国人就業者及び子女の生活を支えるため、教育システムを含めて国際化を支える土台としての社会サービスを充実させる。

**交流拡大を促す高速性・快適性・安全性に優れた交通体系をつくる**

- 3大都市圏の連携を強化することで世界有数の拠点性を持った新たな圏域を確立することが重要である。このため、中央リニア新幹線により、わが国を代表する3大都市圏間の移動時間をさらに短縮することで首都圏への半日交通圏を実現し交流拡大を図る。また、第二東名・第二名神の整備や中部国際空港の拡充など高速化された国内外にわたる交流基盤を確立するとともに、交通の安全性を確保する。
- 広域連携の面では、交流拡大に向けた施策として特に北陸圏を含めたより広域的な交流圏域の形成を図る。
- また、リニモ(HSST)やガイドウェイバスの整備等を通じ、「安全・安心で環境にやさしい新交通システム等を有する」先進的なモデル交通圏域を形成する。

**自然・歴史・産業集積等の地域資源を活用し、観光地としての中部の魅力向上**

- ～中部の代表都市としての魅力ある名古屋へのイメージ転換～
- 歴史・文化・自然など地域資源を対象にした観光が、人々の余暇活動において着実に位置づけを高めつつあるが、中部は産業観光資源をはじめ自然・歴史・文化など独自の地域資源を多数有しており、都市農村交流にも優れているが、観光資源が広く点在しており、連携や魅力の面で十分な誘客力を有しているとは言い難く、国内外における認知度も低い。
- このため、優れた観光資源を有する観光地間を高速で・快適に結ぶ道路ネットワークの充実及び公共交通ネットワークの整備・改善を行うことにより観光地の周遊性・回遊性を高めるとともに、景観に優れ、観光資源となるような魅力を備えるまちなみや道路の整備を進める。
- また、観光交流圏の計画・整備を通じて、地域が主体となった観光地づくり・まちづくりを進めるとともに、地域づくりを担う人材を育成する。
- その上で、国内外から認められる観光地として地域の磨き上げをおこなうとともに、国内外に向けて積極的に観光地の魅力や周遊性のよさを情報発信する。
- 中部の玄関口である名古屋においては、都市の魅力向上させ、来訪者を魅了する都市としてイメージ転換を図る。

主要プロジェクト

**日本を代表する商業・宿泊・コンベンションへの機能強化**

【主な事業内容】

- 名古屋駅地区における商業・宿泊・イベント・コンベンション機能の整備
- アフターコンベンション機能の強化
- 国際観光交流拠点の整備
- 国際化に対応した社会サービス(行政サービス、教育・医療等生活支援機能充実)の充実

**高速交通網の整備**

【主な事業内容】

- 第二東名・第二名神の整備(再掲)
- 中部国際空港の拡充(滑走路の延伸・新設、真の24時間化)(再掲)
- 中央リニア新幹線の整備(再掲)
- 安全性確保、テロ等への対応(再掲)
- 静岡空港及びアクセス道路の整備

**観光地間を結ぶ快適な交通ネットワークの整備**

【主な事業内容】

- 観光地ネットワークの構築(観光地間を結ぶ地域高規格道路網等の整備)
- 景観・観光を楽しむシーニックバイウェイ(寄り道しながら観光を楽しむ景観性に優れた道路)の整備
- 観光地間及び観光地内の公共交通の利便性向上
- 質の高いリアルタイム情報の提供

**地域資源を活かした観光交流圏の形成**

【主な事業内容】

- 国際ゲートウェイ名古屋港のにぎわい創出
- 都心の快適な水辺空間の創造を図る堀川・中川運河の再生
- 伊勢神宮の遷宮・名古屋城築城400周年に向けた観光交流
- 観光交流圏の計画・整備
- 観光施設のユニバーサルデザイン(誰もが使いやすい設計)化
- 産業観光などにおける観光資源の発掘・連携
- この地域ならではの観光資源の世界的ブランド化(魅力ある観光資源を広域的に組み込んだ旅行商品の開発)
- 海外向けの観光PR強化(中部における周遊ルートのゴールデンルート化)
- 地域主体のまちづくりと担い手の育成や教育過程の拡充



半田市ビール工場・赤煉瓦の建造物を活かした産業観光の例



地域高規格道路網の整備



中部地方の周遊ルートのゴールデンルート化



### 1. 選択と集中

21世紀の社会資本整備については、財政制約を前提に、国民ニーズや国内外の潮流等を踏まえながら、従来にもまして施策・プロジェクトの優先度と工程を明確化し実行していくことが重要である。また、地域内における創意と工夫の競争を通じた選択と集中を同時並行で進めながら、全体として地域の自主性と創意工夫に満ちた社会資本整備を図ることも、より効果的な社会資本整備を図るうえで極めて重要な姿勢である。

### 2. 自助・共助・公助による協働の実現

きめ細かいことは個人が、重要な骨格は行政が行うという観点で、防災をはじめとして国土づくり、地域づくりにおいて行政と住民との関わりのあり方、すなわち、自助・共助・公助の役割分担を見直し、地域の多様な主体が主体的に取り組む流れを形成していくことが重要である。

社会資本の整備や維持管理においても、民間活力・ノウハウの積極的導入や、住民・企業・行政の協働を実現することが必要である。

### 3. 適正な国土の形成

山間部については、森林の荒廃や農地の耕作放棄が進むなど農林業の衰退が進んでおり、将来的には農村そのものが消滅する地域も発生すると言われている。こうした事態を放置した場合、山間部の持つ水源地としての役割や健全な水・物質循環維持の役割そのものも脅かされかねない。

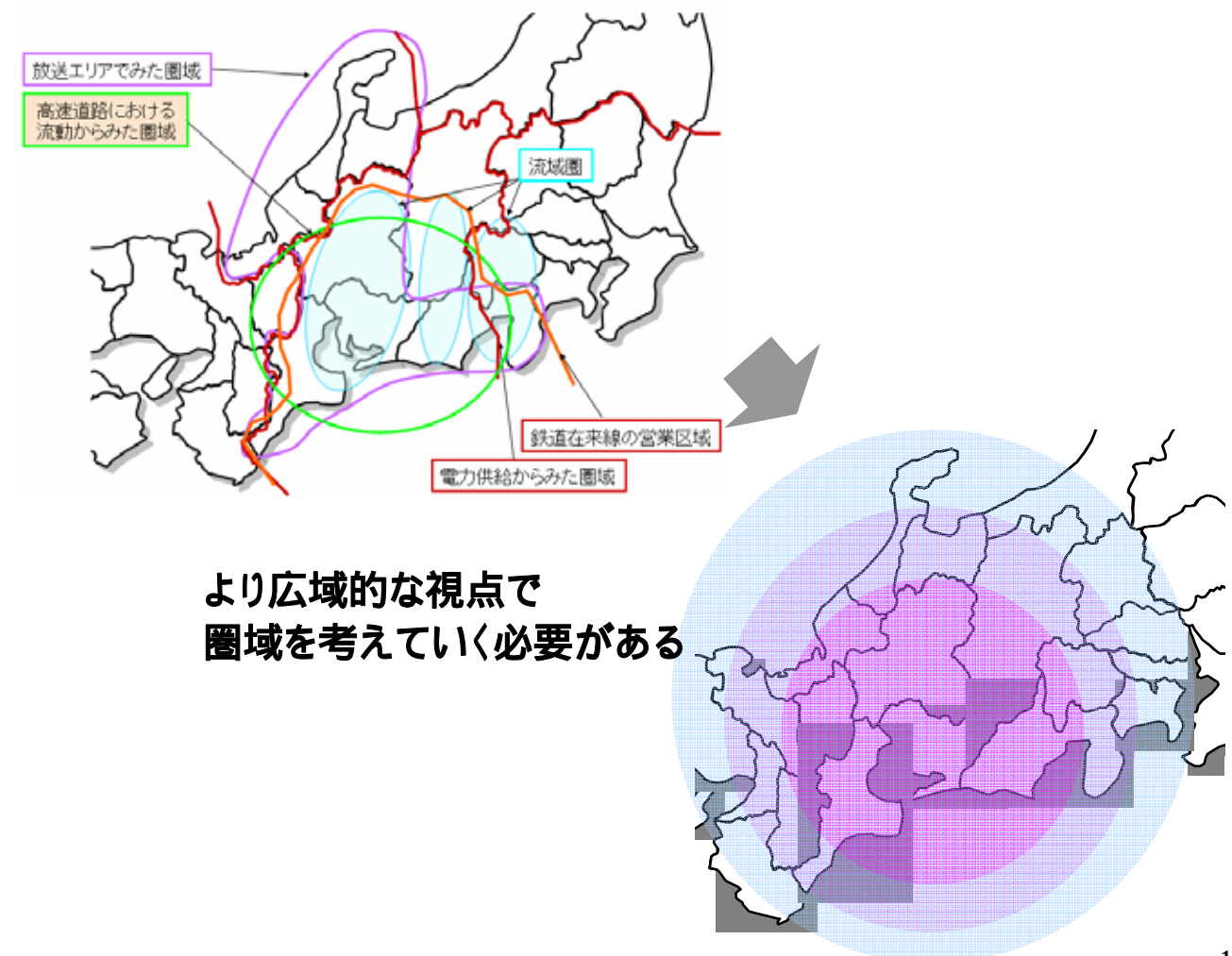
こうしたことから、今後の国土計画においては、都市部に加え、こうした山間部の役割も確実に果たされるような国土管理のあり方を検討し、適正な国土の形成を図ることが重要である。

### 4. 新たな圏域の認識

中部地方の環境の保全・再生・創造という観点からは、圏域として、中部という枠組みを超え地勢や水系等の自然的条件を考慮する必要があるが、さらに、社会・経済の発展を図る観点からは、中部、北陸、近畿といった既存の枠組みを超えて、複数拠点からなる共に豊かな地域づくりを目指し、地域の発展の歴史や経済面のつながり、人的交流や情報圏域などを考慮する必要がある。

今後中部地方が目指すべき国土形成のあり方を論じるには、北陸や近畿圏も視野に入れ、さらに広域的な圏域のあり方について検討し、改めて圏域を認識することが必要である。

#### 様々なサービスからみた圏域の現状





# 【参考資料】50年後の社会を取り巻く状況

## 世界

### 人口問題

世界全体 : 61億人(2000) 91億人(2050年)・・・1.5倍  
アジア : 37億人(2000) 52億人(2050年)・・・1.4倍

出典: 国連「World Population Prospects, The 2002 Revision」

### 経済

#### グローバル化

世界的なFTAの動き

経済圏の3極化 : 東アジア、欧州(EU)、北米(NAFTA)  
が世界経済の8割(2000年ベース)を占める

#### 中国をはじめとする

#### 東アジア諸国の更なる経済発展

中国の経済成長(GDP):

1.1兆ドル(2000年) 14.2兆ドル(2030年)

出典: 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系」(H17年5月)

### 地球環境問題

#### 地球温暖化

平均気温: 1.4~5.8 上昇(1990 2100年)  
平均海面水位: 9~88cm 上昇(1990 2100年)  
二酸化炭素排出量の予測(2000年 2100年):  
先進国は横ばい、開発途上国では約5倍に増加

出典: 環境省「環境白書」他

#### エネルギー事情

世界のエネルギー資源の可採年数:  
石油: 41年(2002年末時点)、石炭: 204年(2002年末時点)  
天然ガス: 61年、ウラン: 61年(2001年1月時点)  
世界のエネルギー需要 : 66%増加(2000 2030年)  
アジアのエネルギー需要 : 倍増(2000 2030年)

出典: 資源エネルギー庁ホームページ他

#### 食糧事情

人口増加に伴う世界的な食糧危機の深刻化  
異常気象等による深刻な食糧不足の発生

出典: 国連食糧農業機関

## 国内

### 人口問題

・総人口の減少

2006年(1.28億人)をピークに減少 1.08億人(2050年)

・人口構成の変化「少子高齢化」(2006年 2050年)

年少人口(比率): 1,800万人(14%) 1,100万人(11%)・・・39%減  
生産年齢人口(比率): 8,400万人(66%) 5,400万人(54%)・・・36%減  
老年人口(比率): 2,600万人(21%) 3,600万人(36%)・・・38%増  
人口分布の変化「二極化」

人口規模の大きい都市圏 増加  
人口規模の小さい地域 減少(低密度・無居住地域の拡大)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H14年1日)」

### 経済

#### 低成長基調

実質GDP成長率: 0.3%(2010年代) 0.2%(2040年代)

出典: 内閣府「経済財政白書」(H15年度)

#### 労働力の減少

#### 東アジアとの関係が強まる

出典: 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系」(H17年5月)

### 環境問題

#### 地球温暖化

6~8月の日平均気温: 3.0~4.2 上昇、  
真夏日の増加: 50~70日、  
降水量の増加: 17~19% 上昇(2100年)  
温室効果ガスの削減目標(京都議定書):  
1990年(12.4億トン)比6%減  
総排出量: 13.4億トン(2003年)  
11.6億トン(2012年)・・・実質-14.3%

出典: 国立環境研究所「地球温暖化が日本に与える影響について」(H17年1月)、環境省「環境白書」

#### エネルギー事情

高い海外依存率  
石油依存度の低下: 石油: 71.9%(1970年) 49.4%(2001年)

出典: 資源エネルギー庁ホームページ他

#### 食糧事情

耕作放棄地の増加  
食糧自給率の低下:  
73%(供給熱量ベース, 1965年) 40%(同, 2003年)

出典: 農林水産省「食料・農業・農村白書」

# 提言に寄せるメッセージ

50音順

小笠原朗委員(日本政策投資銀行東海支店長)



地域としての経済的自立をいかにして持続・発展させていくかという視点で議論に参加させて頂きました。50年後の中部が、世界中の人々から信頼を寄せられる、安心・安全・快適なイノベーション「多発地帯」となっていることを期待してやみません。

桑田宜典委員((財)岐阜県民ふれあい会館会長兼理事長)



少子高齢化、地球温暖化、食糧危機など対処すべき課題が山積している時期に、中部の将来像を纏めたことは極めて意義あることであります。この提言が着実に実現されて中部の均衡ある発展と国外との経済活動人的交流が拡大していくことを切望します。

谷岡郁子委員(中京女子大学学長)



三世紀にわたって自然をねじ伏せることに知恵とエネルギーを駆使してきた人間が、自然といかに共生しえるかという新たな挑戦に転じる時代がきています。本提言は、その試みとして未解決や未熟を抱えながらも、真正面から新たに国土づくりに取り組む第一歩を踏み出そうとするものだと思います。これからの展開を期待したいと思います。

東恵子委員(東海大学短期大学部教授)



地球環境問題を国際協力のもと取り組むことの大切さを「中部国際空港」開港、「愛・地球博」開催の時期に、国内外の方々のアンケートによる意見や度重なる各地域での討論会を重ねた本提言は、幅広く、またきめ細かい意見を網羅し充実したものとしてまとめられました。特に、多様な自然地形や歴史・文化を豊富に持つ中部地域の景観は、地域環境の美しさを楽しむ、都市の環境を守り育てることに誇りを感じる人々の暮らしの自画像となるでしょう。ここに生きる人たちの協働による地域づくりの真のゆたかさを実感できる指標と確信しています。

水尾衣里委員(名城大学人間学部助教授)



セントレアの開港と愛・地球博で大交流時代の扉は開かれ、中部に大きな注目が集まっています。このチャンスをとらえ卓越したモノづくり技術の集積するこの地域は、万博の理念でもある環境と産業を結びつけ、環境産業で発展し世界をリードしていく地域へと飛躍していくことが可能だと考えています。この提言が中部の発展の一助になることを願っています。

箕浦啓進委員((株)ZIP-FM代表取締役専務)



名古屋はいま未曾有の好循環のなかにある。しかしそれが永久に続くものでないことは明らかだ。経済が悪くなる前に将来に向けての処方箋を提言できたことが素晴らしい。この提言が実現され50年先により豊かで住みよい中部になっていることを祈る。

奥野信宏委員(中京大学総合政策学部長)



中部圏は、国際博で多くのことを吸収し蓄積した。歩みを緩めることなく、それらを次の世代に生かす活動に取り掛からなければならない。提言が、その良き指針になることを願っている。

鈴木修委員(スズキ(株)取締役会長)



中部国際空港開港、伊勢湾岸道・東海環状道の開通、愛・地球博、さらには第二東名と「日本のまんなか」中部地方は活気に満ちています。浜松もその一員として、また中部と関東を結ぶ掛け橋として貢献していきたいと考えています。

中村幸昭委員((株)鳥羽水族館名誉館長)



中部圏の10年後を予測するに当たっては世界の中の日本、アジアの中の日本などグローバルな視点で考えることが重要です。各委員のさまざまな異なる提言を整理するため各般に亘りまとめていただいた事務局に深く感謝したい。

松尾稔委員((社)国立大学協会専務理事、(財)科学技術交流財団理事長)



社会資本は、100年先の長期スパンで捉えたグランドデザインを基に、数世代を通して知識・知恵を結集し、価値観を共有して進めていくことが重要です。中部地方は新たな価値で国造りを進める時を迎えています。真の豊かさを実現するために、特徴ある拠点的な都市域がお互いに連携することが必要です。そして、こういった国土づくりを丁寧に着々と進めることで活力を維持しつつ美しさを実現できるものと考えます。国土を空間・時間的に調和をもって捉えるキーワードとして「縮小」に注目すべきです。

水谷研治委員(中京大学大学院教授ビジネス・イノベーション研究科長)



恵まれた中部が我が国全体のために果たすべき役割は大きい。将来の国民がより幸せになることを念願して提言をまとめたつもりである。提言を実現するためには我々の満々たる意欲が必要であり、その基本として愛国心が重要であると痛感している。

渡辺捷昭委員(トヨタ自動車(株)取締役社長)



モノづくり企業から見た近未来社会は、「再生・循環型社会」、「IT社会」、「成熟した人間社会」であります。本提言は、それらを含め中部地域の目指すべき姿をまとめたものであり、今後産官学が一体となって実現していきたいと思っております。